

名称		相手先	金額	支出目的	
厚生 保険 特別 会計	負担金	その他の負担金	7		
	負担金	厚生年金基金等給付費負担金	95,006	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担。	
負担金計			9,957,025		
一 般 会 計	交 付 金	財政調整交付金	地方公共団体	511,364	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
		介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	307,764	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
		老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	167,411	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
		介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	64,300	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	38,116	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
		地域支援事業交付金	地方公共団体	37,982	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
		次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	33,631	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
		医療提供体制施設整備交付金	地方公共団体等	6,761	医療提供体制の施設整備に必要な経費の一部を交付するため
		次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	5,069	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため
		職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
		地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,923	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
		社会福祉事業施設等貸付事業交付金	独立行政法人福祉医療機構	443	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子補給金が不足したことによる繰越欠損金に対する交付金
				被用者児童手当交付金	地方自治体